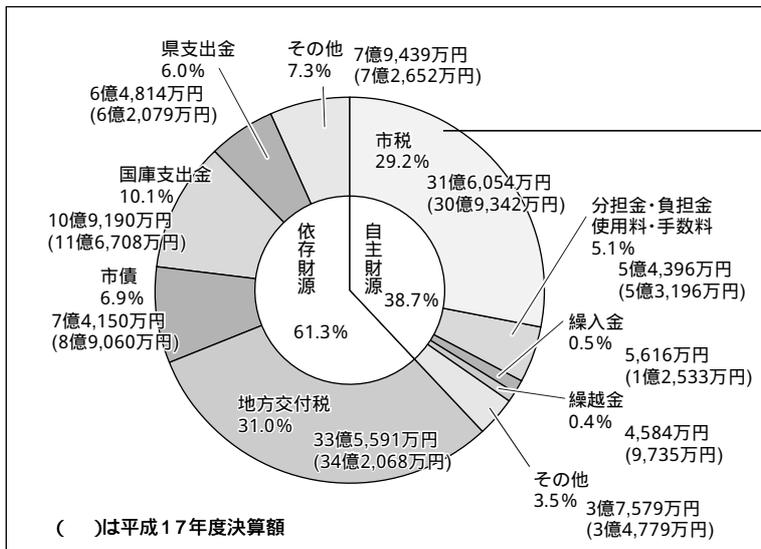


歳入 108億1,413万円



分担金及び負担金

保育所、老人施設などへの入所負担金が主なものです。

使用料及び手数料

市営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票発行手数料などです。

地方交付税

国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合が市の財政状況に応じて配分されます。

国・県支出金

いろいろな事業に対する国・県からの補助金です。

市債

市の資金調達手段の一つで、長期の借入資金です。

市民1人当たりの市税負担額	
111,605円	
(平成19年3月末人口 28,319人)	
市民税	42,519円
固定資産税	61,371円
市たばこ税	5,646円
軽自動車税	2,069円

平成18年度の一般会計歳入(市に入ったお金)は、前年度比1.9%減の108億1,413万円(前年度110億2,152万円)、歳出市が使ったお金は2.3%減の106億9,814万円(前年度109億5,068万円)となっています。歳入から歳出を差し引いた額形式収支は1億1,599万円です。これから翌年度に繰り越すことになった事業の財源6,353万円を差し引いた残り(実質収支)は、5,246万円となり、黒字決算となりました。

歳入では、地方譲与税が三位一体改革に伴う所得譲与税の増により、32.6%(7,953万円)の増となりました。また、市税収入が個人住民税の定率減税額の引き下げや老年者控除の廃止及び企業の法人税割の増収等により、2.2%(6,712万円)の増となっています。

一方、国庫支出金は、児童扶養手当負担金の減や住宅管理補助金の減

決算

平成18年度

平成18年度の決算がまとまり、9月の市議会定例会で認定されましたので、その概要をお知らせします。

市では、皆さんの毎日の暮らしや生活環境の向上、まちの発展と基盤づくりを目指してさまざまな仕事を行っています。これらの仕事は、皆さんが納めた税金と、国や県からの補助金、地方交付税などの財源で行われています。

決算は、その収入(歳入)と支出(歳出)をまとめたものです。

等により6.4%(7,518万円)の減となっています。市債は道路橋梁事業債の減等により、16.7%(1億4,910万円)の減となっています。また、財政調整基金の取り崩し等が減少したため、繰入金6,917万円の減となり、地方交付税も1.9%(6,477万円)の減となりました。

歳出を性質別で見ると、人件費が退職者数の増により5.2%(1億0,768万円)の増となっています。一方、投資的経費が赤熊南土地画整理事業の減等により13.6%(1億9,461万円)の減となり、積立金が退職手当基金積立金の減等により、69.3%(7,094万円)の減となりました。また、補助費等が市税の過誤納還付金や東部工業団地立地補助金の減等により、4.7%(6,785万円)の減となりました。

市税の額を平成19年3月末の人口で割ってみると、一人当たり11,605円を負担したことになります。また、歳出では、市民一人に使われたお金は377,773円になりました。

三位一体の改革等により厳しい財政環境が続いているため、今後も行財政改革を推進し、簡素合理化と経費節減に努め、市民福祉の一層の向上に努めます。

主な普通建設事業

教育・福祉の向上	角田放課後児童クラブ新築事業 1,604万円
	山田公民館整備事業 1億6,690万円
	求菩提山史跡整備事業 710万円



山田公民館

都市基盤の整備	市単独道路整備事業 1億4,115万円
	四郎丸・野田線道路改良事業 7,566万円
	赤熊南土地区画整理事業 1億3,727万円
	上町・沓川池線街路事業 5,151万円
	県道・港湾等県事業負担金 1億0,205万円
	上町団地建替事業 8,227万円



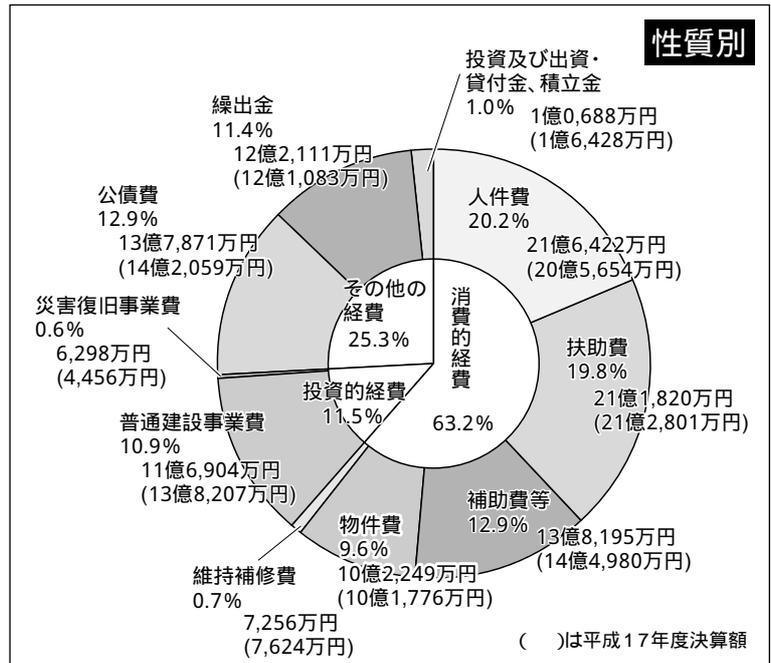
上町団地

産業の振興	競争力ある土地利用型農業育成事業 1,001万円
	農業施設整備事業(ため池等) 3,146万円
	広域基幹林道豊築松尾線開設事業 1,405万円
	広域農道・県営ほ場整備事業負担金 9,754万円
	市有林保育事業 1,251万円
	商店街環境整備事業 438万円

歳出 106億9,814万円

市民1人当たりの歳出
377,773円
(平成19年3月末人口 28,319人)

歳出の見方として、予算を使った性質ごとに分類した「性質別歳出分類」と、使う目的ごとに分類した「目的別歳出分類」の2つがあります。



- 人件費** 市長・市職員の給与、退職金、議員・各種委員の報酬などに要する経費です。
- 扶助費** 生活保護、児童、老人、障害者の方を援助するための経費です。
- 投資的経費** 道路、公園、学校など、将来に残る施設を建設するための経費です。
- 公債費** 市債(借入金)の元利償還金並びに一時借入金利子の支払いに要する経費です。
- その他** 各種事業への補助金、特別会計への繰出金、水道企業団・水道事業などへの出資金です。

目的別

議会費 1億2,500万円	総務費 12億8,377万円	民生費 36億4,687万円
衛生費 8億9,819万円	労働費 5,056万円	農林水産業費 5億1,111万円
商工費 1億7,728万円	土木費 11億5,095万円	消防費 4億5,005万円
教育費 9億6,267万円	災害復旧費 6,298万円	公債費 13億7,871万円

平成18年度特別会計決算

(単位:万円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額
国民健康保険 事 業	36億9,983 (35億4,347)	32億6,542 (31億6,180)	4億3,441 (3億8,167)
老人保健	44億0,671 (45億5,018)	44億3,392 (46億2,973)	2,721 (7,955)
住宅新築資金等 貸付事業	1,949 (1,984)	3,605 (3,396)	1,656 (1,412)
農業集落排水 施設事業	3,355 (3,341)	3,355 (3,341)	0 (0)
公共下水道 事 業	7億9,327 (7億9,423)	7億7,591 (7億7,926)	1,736 (1,497)
公共用地先行 取得事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)
市営駐車場 事 業	1,109 (1,050)	765 (810)	344 (240)
市 八 入 事 業	4,084 (3,078)	4,084 (3,078)	0 (0)
合 計	90億0,478 (89億8,241)	85億9,334 (86億7,704)	4億1,144 (3億0,537)

()内は17年度決算額

平成18年度末地方債の現在高

(単位:万円)

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中増減額		平成18年度末 現 在 高	
		借入額	償還元金		
一 般 会 計	133億0,211	7億4,150	10億8,534	129億5,827	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	6,693	0	1,770	4,923
	農業集落排水施設事業	3億0,940	0	1,694	2億9,246
	公共下水道事業	40億4,399	1億7,510	1億4,070	40億7,839
	市 八 入 事 業	1,700	950	204	2,446
企 業 会 計	水 道 事 業	12億1,834	5,470	5,437	12億1,867
	工業用水道事業	1億0,130	0	0	1億0,130
合 計	190億5,907	9億8,080	13億1,709	187億2,278	

平成18年度末基金の現在高

(単位:万円)

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中増減額		平成18年度末 現 在 高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	10億5,541	2,589	3,000	10億5,130
市 債 管 理 基 金	4億1,164	63	0	4億1,227
学 校 施 設 整 備 基 金	150	0	0	150
職 員 退 職 手 当 基 金	3億9,523	18	0	3億9,541
総 合 文 化 施 設 整 備 基 金	2億2,341	155	0	2億2,496
ふ る さ と 創 生 基 金	264	0	0	264
地 域 福 祉 基 金	4,939	712	2	5,649
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	996	0	2	994
観 光 開 発 基 金	474	2,110	2,012	572
農 業 集 落 排 水 施 設 整 備 基 金	2,699	1	0	2,700
合 計	21億8,091	5,648	5,016	21億8,723

平成18年度水道事業会計決算

(単位:万円)

収益の収入及び支出	
水道事業収益	5億5,107
水道事業費用	5億1,796
差引額(消費税込)	3,311
当年度純利益	2,876

資本の収入及び支出

資本的収入	1億1,933
資本的支出	2億1,110
差 引 額	9,177

平成18年度工業用水道事業会計決算

(単位:万円)

収益の収入及び支出	
工業用水道事業収益	1,267
工業用水道事業費用	1,374
差引額(消費税込)	107
当年度純損失	107

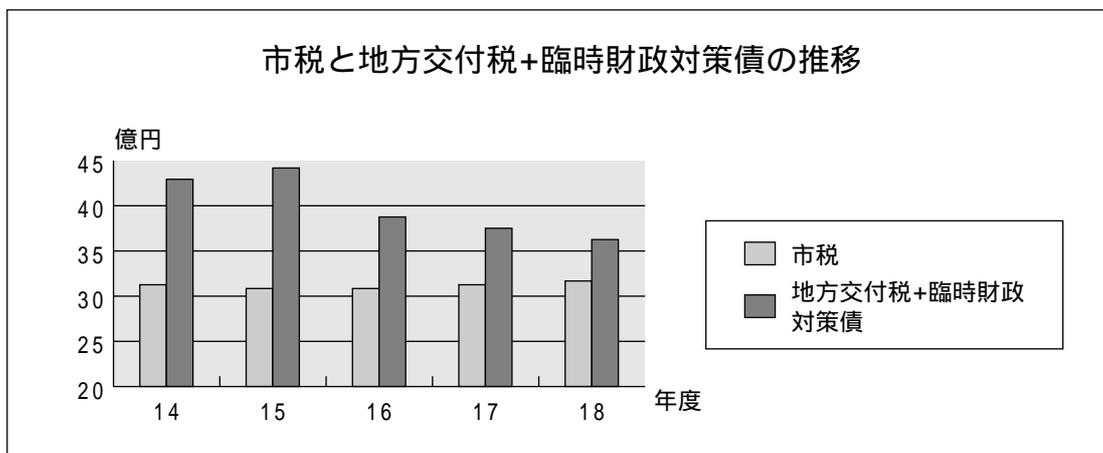
資本の収入及び支出

資本的収入	0
資本的支出	0
差 引 額	0

豊前市財政の現状

・地方交付税等の大幅な減額

三位一体改革に伴い、臨時財政対策債を含む地方交付税額が3年間で約6億8千万円（15.7%）削減され、財政が悪化しています。



臨時財政対策債 …………… 地方交付税を配分するための財源不足に対処するため、平成13年度より認められた特例的な地方債で、地方交付税と合わせたものが「実質的な交付税」といわれています。臨時財政対策債の返済に要する額の全額について、後年度の地方交付税で補てんされることになっています。

・財政構造の硬直化

地方交付税等の削減の影響により、財政構造の硬直化も急速に進行しています。財政構造の弾力化を示す経常収支比率は、平成18年度決算で93.3%となっており、集中改革プランを策定し、行財政改革に取り組んでいます。

【経常収支比率】経常的に入ってくる収入に対し、経常的に必要な経費がどの程度かを表したものです。この指数が100%に近づくほど、収入の用途がすでに決まっている状態となり、政策的に支出する経費が限定されます。平成18年度決算では、県内26市（政令指定都市を除く）の平均は95.2%で、24市が危険ラインとされる90%を超えている状況です。

H18年度決算(A)	H17年度決算(B)	増減(A - B)	県内26市平均
93.3%	92.2%	1.1%	95.2%

政令指定都市を除く26市平均です。

平成18年度に行った集中改革プラン実施による財政効果

豊前市集中改革プランの実施により、平成18年度に行った取組みの効果額は、約2億2,900万円となっています。

主な取組み事項は、未利用財産の売却、使用料の見直し、調整手当・清掃手当の廃止、消耗品・印刷製本等事務経費の削減、委託料の見直し、補助金の廃止・削減、各種負担金の見直しなどです。

今後も引き続き市民の皆様のご理解を頂きながら一層の行財政改革に取り組んでまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。